

## 包括的アライアンスのスケジュール

2015年  
4月30日

株式会社  
JERA設立

2015年  
10月1日

燃料輸送・  
トレーディング  
事業統合

2016年  
7月1日

燃料上流・調達、  
海外発電・  
I初タービン  
事業統合

2017年  
3月28日

既存火力事業の  
統合に関する  
基本合意書締結

2017年  
6月8日

合併契約書  
締結

2017年度  
～2018年度

事業統合に  
向けた取り組み

- ・資産査定/価値評価
- ・関係者同意取得
- ・資産移管手続き
- ・ビジネスモデル・  
組織詳細検討
- ・システム構築  
等

2019年度  
上期

既存火力  
事業の統合

## J E R Aの事業活動を制約しない措置の概要

### ①JERAの成長資金を適切に確保するためのルール (配当ルール)

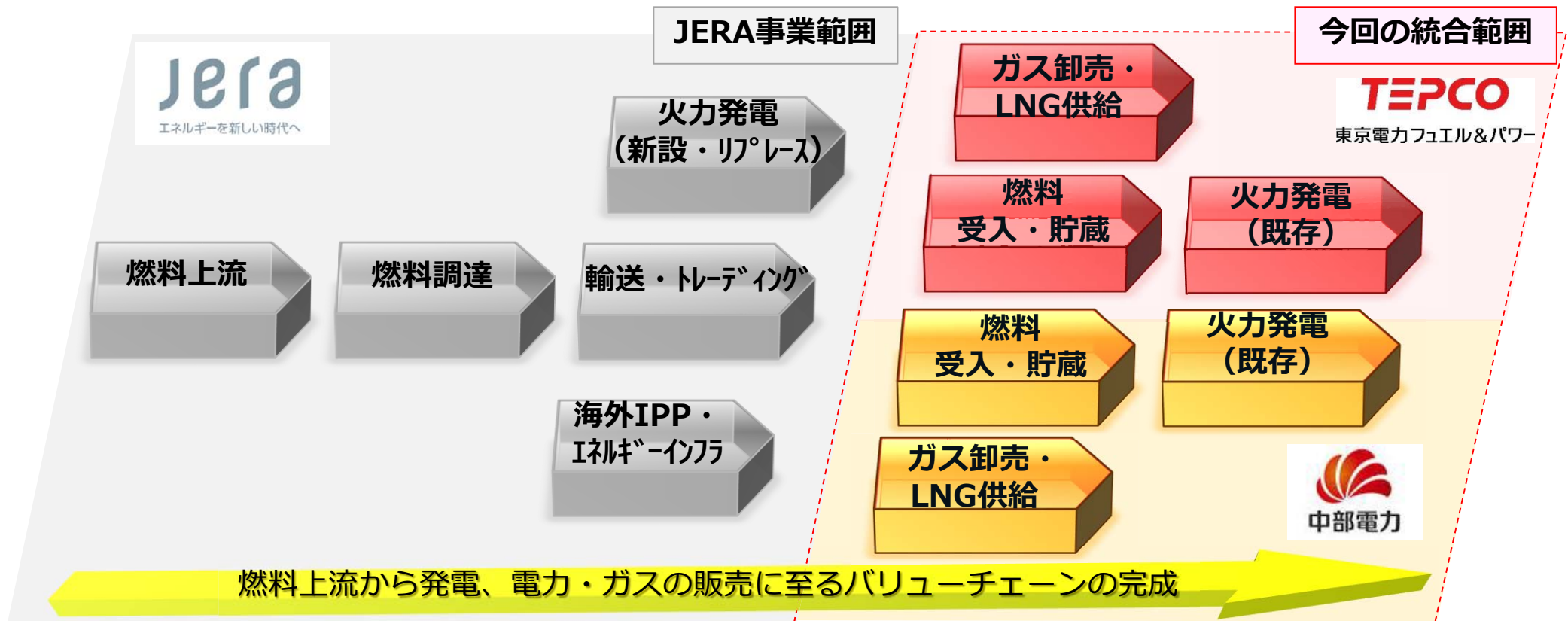
- J E R Aの成長投資資金・リスク対応資金や投資適格格付維持に必要な資金水準をまず内部留保したうえで、残余を「配当可能原資」と設定
- 「配当可能原資」の範囲内で、「市場平均の配当性向」に基づき配当水準を決定
- 通常時は、上記配当水準を「目安に」両株主協議のうえ配当額を決定

### ②配当ルールを遵守する仕組み

(配当に関する権限を制限する措置等)

- 株主の財務状況に重大な懸念事項が発生した場合は、速やかに当該株主の配当決定権限を制限するとともに、配当ルールを「厳格に」適用することで、資金流出を制限
- 当該懸念が現実化した場合には、他方株主が1株追加取得することで過半数の株式を保有

# 包括的アライアンスの範囲と統合後の取り組み



新規投資と資産組換（M&A）による投資収益の向上

市場の積極活用とトレーディング事業による販売収益の向上

競争力のあるO&Mによる費用の低減と収益の向上

チェーン全体を通じた  
利益創出

## 統合によるシナジー効果

### 国内発電事業

- グローバル市場で競争力のあるO & Mモデルによる効率化
- 資機材共同調達による合理化
- 電源ポートフォリオの最適化

600億円/年

### 新たな事業・JERA既存事業

- 電力/ガス市場取引、第三者販売
- グローバルレベルのO & Mビジネス
- ガス/LNG卸販売拡大
- バリューチェーン全体の一体運用による最適化
- トレーディングノウハウを国内火力事業へ還元

400億円/年

統合後5年以内  
1,000億円以上/年

✓ グローバルなエネルギー企業体への成長

✓ 市場の積極活用など公正な競争活動の展開

- ✓ お客さまへ国際競争力のあるエネルギーの安定供給
- ✓ 両社グループの企業価値向上

(参考) 3社の事業規模概要 (2016年度)

	JERA	東京電力FP ※2	中部電力 ※2 (火力発電事業)
売上高	1.8兆円 ※1	1.6兆円	0.9兆円
総資産	0.8兆円	1.6兆円	0.8兆円
発電規模	600万kW (海外IPP持分出力)	4,300万kW	2,400万kW
要員数	500名	2,200名	1,600名

※1 JERAの売上高には各社の燃料費に相当する金額が計上されているが、統合により内部取引として消去される

※2 Step3承継対象範囲の推定値